



2025 8 ▶ 2025 10

Quarterly REPORT

四半期レポート

世界半導体関連フォーカスファンド
追加型投信/内外/株式

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



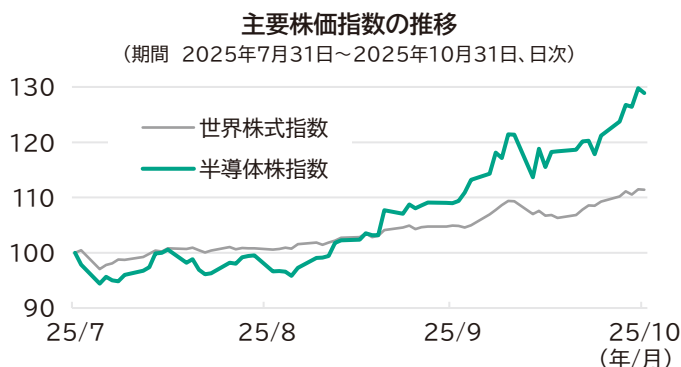
当ファンドの足元の運用状況

AI(人工知能)投資の拡大を追い風に、パフォーマンスは好調に推移

2025年8月から10月にかけて当ファンドの基準価額は38.2%上昇し、世界株式指数(11.4%上昇)を上回るパフォーマンスとなりました。

当期間はFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ再開といった金融政策の要因に加え、「AIインフラ投資の拡大」という注目度の高いテーマが株式市場上昇の追い風となりました。例えば、米国の巨大IT企業による設備投資計画の増額や、データベース関連のソフトウェアを手掛けるオラクル(米国)の好決算などが注目されました。半導体は、AIの膨大な情報処理を支える不可欠な要素であり、「AI革命」の中核を担っています。当ファンドでは、AI関連需要の拡大に着目したことで、パフォーマンスが良好に推移しました。

事業分野では、データの保存・転送に用いられるメモリ半導体関連や、その製造を支える半導体製造装置などが好調でした。AIの進化に伴いデータ処理量が急速に増加しており、それに伴ってストレージへの需要も拡大しています。



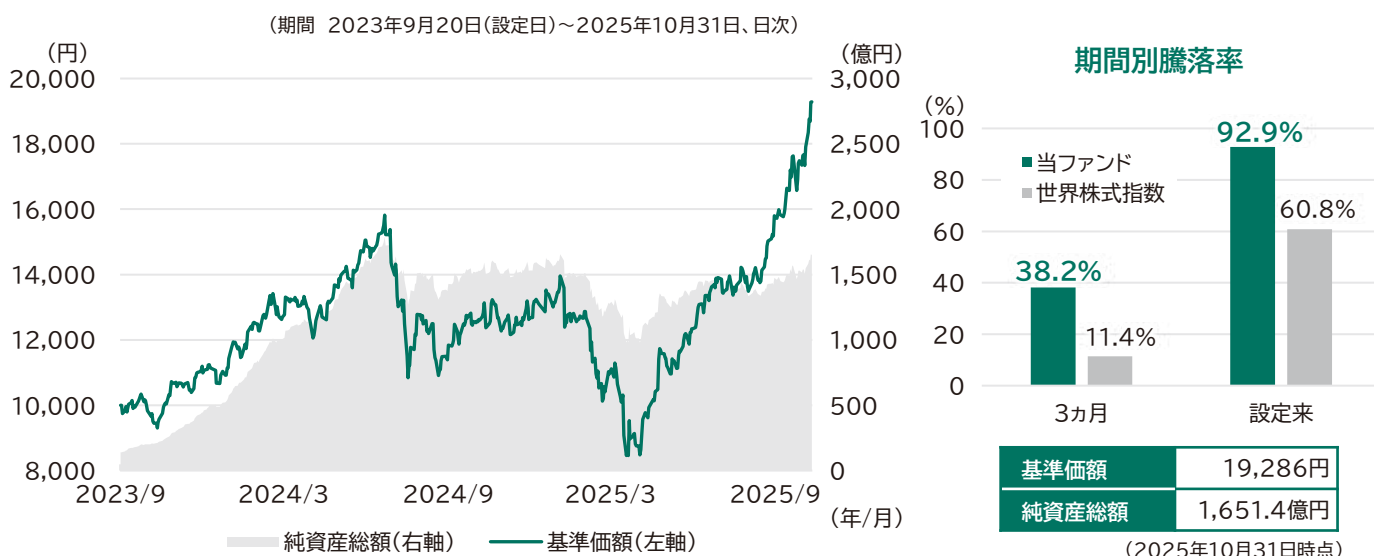
※2025年7月31日を100として指数化
※世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、半導体株指数はフィラデルフィア半導体株指数(いずれも配当込み、円換算ベース)
(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

寄与度上位銘柄
(期間 2025年7月31日～2025年10月31日、円換算ベース)

	銘柄名	国・地域	事業分野
1	ラムリサーチ	米国	半導体製造装置
2	マイクロン・テクノロジー	米国	メモリ半導体
3	サンディスク	米国	メモリ半導体
4	ブロードコム	米国	ASIC(カスタム半導体)
5	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	米国	CPU、GPU

(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

基準価額と純資産総額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになります。
※世界株式指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を使用
※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄



マイクロン・テクノロジー（キーテクノロジー：メモリ半導体）

DRAM、NANDなどを手掛けるメモリ半導体メーカー。AIの性能を支えるHBM(広帯域幅メモリ)の展開を進める。

投資のポイント

- HBM(広帯域幅メモリ)はデータを高速・大容量に転送することが可能なメモリ。大量の演算処理を行うAI半導体の計算処理を支えている。
- 同社はHBMの展開を強化しており、業績は好調に推移。今後もAIの進化に伴い需要が拡大していくと見込まれる。



ラムリサーチ（キーテクノロジー：半導体製造装置）

半導体製造装置メーカー。回路パターン以外の部分を削るエッチング装置に強み。

投資のポイント

- 半導体はウエハ上に原子レベルの薄膜を形成し、それを化学的に削り回路パターンを形成する。同社は、成膜工程やパターン形成、洗浄工程向けの半導体製造装置に強み。
- NANDをはじめメモリ半導体の製造において同社製品は採用されており、メモリ半導体に対する需要の拡大が当社の追い風になると見込まれる。



サンディスク（キーテクノロジー：メモリ半導体）

NANDフラッシュメモリを中核技術として、データストレージ機器を手掛ける米国企業。

投資のポイント

- NANDは電源が切れてもデータが保存できるメモリで、スマートフォンをはじめ各種デバイスに搭載されている。
- AIの進化に応じてデータセンターにおけるデータ量が加速度的に増加。これに伴いストレージへの需要も急増しており、同社の業績は拡大すると見込まれる。



※グラフ期間: 2024年12月31日～2025年10月31日、日次（サンディスクは2025年2月13日(上場日)以降を表示）

※キーテクノロジーとは、競争優位性を発揮する技術のことをいいます。

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



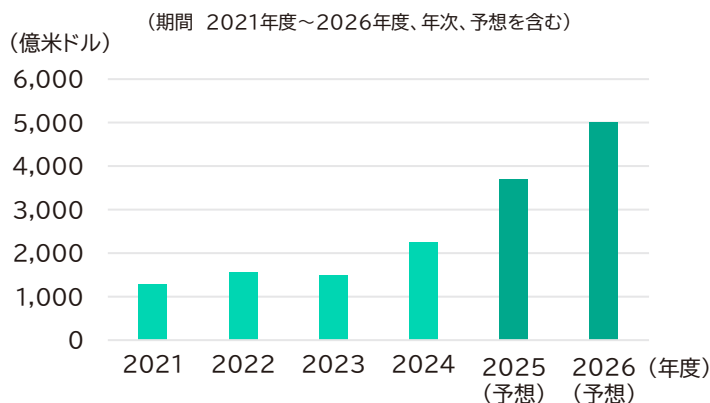
半導体を取り巻く環境

米国巨大IT企業の四半期決算にみるAIインフラ投資

AI開発競争が激化する中、その膨大なワークロードを支えるAIインフラ投資の規模も拡大競争が続いています。AI時代においてインフラ投資不足はリスクと見なされることから、米国の巨大IT企業はAIの最重要インフラであるデータセンターへの投資を加速させています。こうした設備投資競争の激しさは、まさに「Land-Grab(縄張り争い)」の様相を呈しています。

このような状況下で、これら巨大IT企業の四半期決算は、AI投資の進捗や方針が示されることから投資家にとって注目イベントとなっています。10月に相次いで発表された7-9月期の決算でも、各社によるAI投資への積極的な姿勢が窺えました。

大手クラウド事業者による資本的支出の合計



※アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、オラクルの各年度の資本的支出の合計
 ※2025年度、2026年度は2025年11月12日時点の予想
 (出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

各社の決算コメント

マイクロソフト (ソフトウェア大手)

2026年度の設備投資額の伸びが2025年度を上回る見通しを示した(従来は2026年度の伸びが鈍化する見通しを示していた)。

メタ・プラットフォームズ (SNSプラットフォーム大手)

2025年の設備投資額の見通しを700～720億米ドルに上方修正。2026年についても2025年を大きく上回る見通しとした。

アマゾン・ドット・コム (eコマース大手)

2025年通期の設備投資額は約1,250億米ドルになる見込みで、2026年も増額予定。年初時点から徐々に投資ペースを強化。

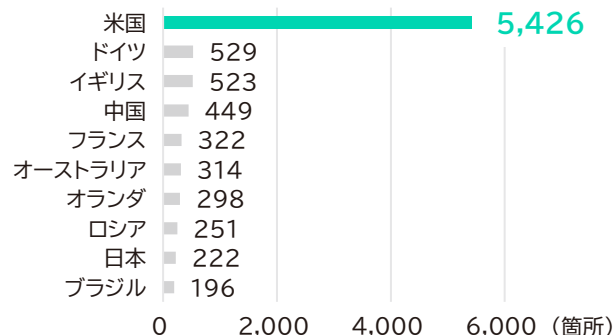
アルファベット (検索サービス大手)

2025年通期の設備投資額の見通しを年初の見通しから引き上げ、910～930億米ドルとなるとした。2026年見通しについても2025年を上回る見通し。

「ゴールドラッシュで儲けたのは、金の採掘事業者ではなく、採掘に必要なツルハシを提供した人だ」という有名な逸話がありますが、AIゴールドラッシュ時代において、ITサービス提供企業に「ツルハシ」である半導体を提供する企業は、こうした開発競争激化の恩恵を受ける立場にあるといえます。大手IT企業の決算からは、当ファンドが投資する半導体企業にとって明るい材料が示されたと考えています。

TOPIC 国別のデータセンター数

世界各国のデータセンター数は、米国が圧倒的に多く突出しており、米国でのデータセンター需要の強さが窺われます。



※2025年3月28日時点

(出所)総務省データを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



今後の市場見通しと運用方針

AI関連需要の拡大という大潮流を捉えつつ、株価水準を勘案し機動的に対応

世界経済は減速しつつも成長を維持するとみられます。主要国の金融政策が緩和的であることは、いわゆる「ゴルディロックス相場（適温相場）」を形成しやすい地合いであり、株式市場にとって追い風であると考えられます。その一方で、テクノロジー関連株に関しては急激な上昇による過熱感を指摘する声もあります。

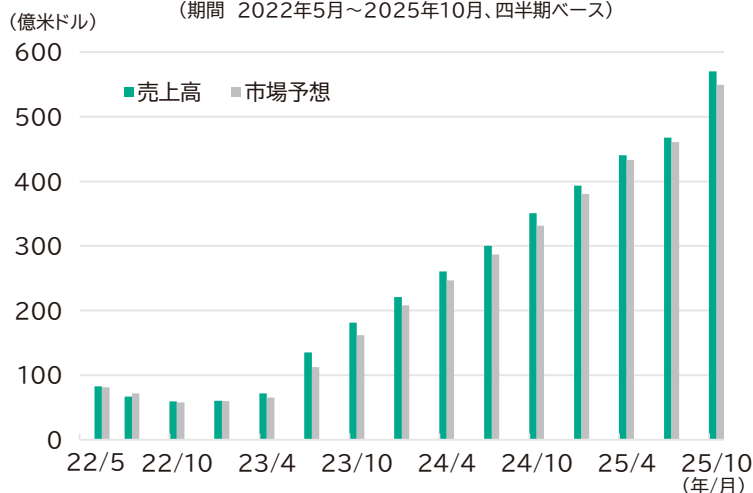
しかし、AI関連の半導体銘柄については、AI投資の恩恵を受け、良好な決算が目立ちます。AI関連の代表的銘柄であるエヌビディアも市場予想コンセンサスを上回る決算が続いており、好調な業績が株価上昇を支えています。こうした投資環境下、投資チームでは、AI関連の半導体銘柄の株価上昇は業績によって説明が可能な範囲であると考えており、根拠のないバブルにはあたらないとみています。

一方、非AI関連の半導体銘柄（各種民生機器向けなど）については、最終需要に弱さが見られるケースもあり、注意が必要と考えています。ただ、民生機器向け半導体の需要の伸びが鈍化したとしても、AIサーバー向けなどAI関連の半導体需要の高い伸びにより、半導体市場全体の規模は拡大が続く見通しとなっています。また、フィジカルAIの進展は産業機械向け需要の拡大につながるとみられ、半導体は新たなスーパーサイクル入りをしている可能性を指摘する声もあります。

当ファンドは引き続き、徹底したボトムアップリサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い成長が期待できる銘柄を選定し、バリュエーションにも留意して運用する方針です。具体的にはAI関連銘柄に対する投資比率を高位に保ちつつ、業績の成長に対して割安感のある銘柄を選別し、機動的に投資します。また、非AI関連銘柄においても割安感が大きく高まったと判断した場合には、投資を検討する方針です。

エヌビディアの売上高と市場予想の推移

（期間 2022年5月～2025年10月、四半期ベース）

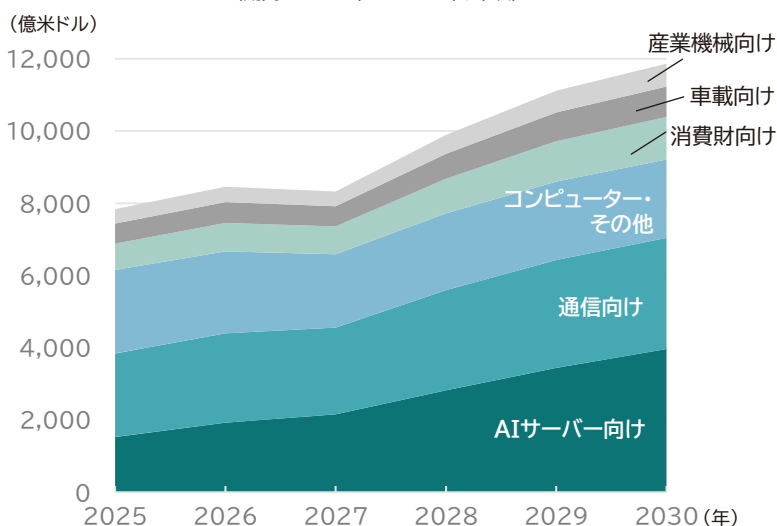


※市場予想：市場予想コンセンサス

（出所）各種資料、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

分野別半導体市場規模（予想）

（期間 2025年～2030年、年次）



（出所）Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

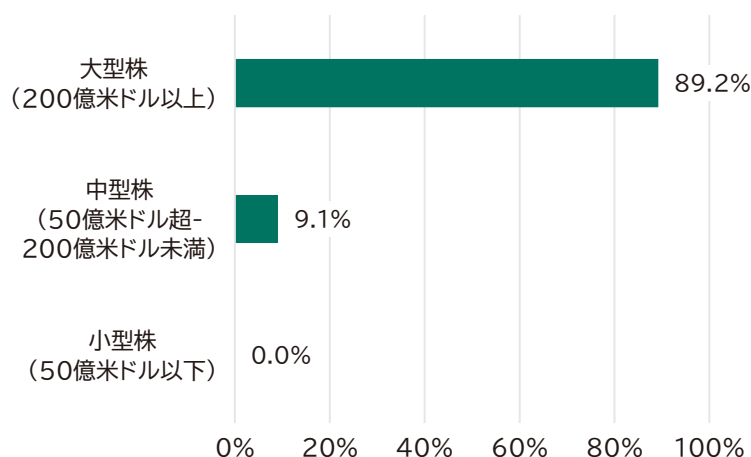


ファンドデータ (2025年10月31日時点)

■ 国・地域別組入比率(上位10)

順位	セクター	比率
1	アメリカ	76.3%
2	台湾	4.9%
3	オランダ	4.9%
4	日本	2.9%
5	イスラエル	2.8%
6	ケイマン諸島	2.5%
7	韓国	1.5%
8	ドイツ	1.4%
9	イギリス	0.9%
10	スイス	0.2%

■ 企業規模(株式時価総額)別構成比率



■ 組入上位10銘柄 (組入銘柄数:43)

順位	銘柄名	国・地域	比率	銘柄概要
1	エヌビディア	アメリカ	8.4%	GPU(画像処理半導体)に強みを有する米国の半導体メーカー。生成AIやクラウドサービス需要拡大から恩恵を受ける。
2	ブロードコム	アメリカ	8.1%	米国の半導体メーカー。M&Aにより成長し、通信向け半導体、電子機器、インフラ向けソフトウェアなど様々な製品ラインナップを提供。
3	ラムリサーチ	アメリカ	7.0%	半導体製造装置メーカー。半導体に溝や穴を掘るために、回路パターン以外の部分を削るエッチング装置に強み。
4	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	6.9%	CPU(演算処理半導体)やGPU(画像処理半導体)などを製造する米国の半導体メーカー。高いコストパフォーマンスでシェア拡大。
5	マイクロン・テクノロジー	アメリカ	5.8%	DRAMやNANDといったメモリに強みを有する米国の半導体メーカー。生成AI向けの高性能メモリなども手掛ける。
6	モノリシック・パワー・システムズ	アメリカ	5.0%	電源制御IC(集積回路)を手掛ける米国の半導体メーカー。エネルギー効率の高い小型チップを展開。
7	台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	4.9%	台湾の半導体受託製造専門企業。スマートフォンやデータセンター向け最先端半導体の受託製造に強み。
8	KLA	アメリカ	4.0%	米国の半導体製造装置メーカー。半導体の製造歩留まりを向上させるウェハー検査装置などを手掛ける。
9	アナログ・デバイセズ	アメリカ	3.5%	米国のアナログおよびデジタル信号処理用集積回路(IC)の設計、製造、販売会社。通信、コンピューター、航空宇宙、自動車等に使用される。
10	ウェスタンデジタル	アメリカ	3.2%	データストレージ機器を手掛ける米国企業。データセンターなどにHDD(ハードディスクドライブ)を提供。

※各比率は、「Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」の純資産総額に対する比率です。

※各比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

※株式時価総額の区分は、本資料独自のものであり、将来変更される場合があります。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ニューバーガー・バーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

販売会社一覧(2025年10月31日)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社宮崎銀行	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社もみじ銀行	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			

ファンドの特色



世界の半導体関連企業*の株式に実質的に投資します。

●投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業*の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。

●Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

* 半導体関連企業とは:半導体用途の多様化等による半導体産業の拡大から、業績面で恩恵を受ける企業をいいます。



ポートフォリオの構築にあたっては、半導体関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて成長性や株価バリュエーションを精査した上で銘柄を選定します。



実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■ お申し込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨークの取引所の休業日
	信託期間	2045年9月15日まで(2023年9月20日設定) ◆ 投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては、「カントリーリスク」があります。※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

■ お客様にご負担いただく費用

- <お客様が直接的に負担する費用>
- 購入時 【購入時手数料】: **購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)** ● 換金時 【換金手数料】: **ありません。** 【信託財産留保額】: **ありません。**
- <お客様が信託財産で間接的に負担する費用>
- 保有期間中 【運用管理費用(信託報酬)】: **純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)** 【運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担】: **純資産総額×年率1.948%程度**
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料 【監査費用】: **純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)**
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商 号 等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドの商品説明を目的にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。